



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京都ホテル

コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平岩 孝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 柳瀬 光義

TEL 075-211-5111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,296	△2.2	54	192.5	△61	—	△39	—
21年12月期第1四半期	2,348	△3.8	18	594.2	△105	—	△57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△3.80	—
21年12月期第1四半期	△5.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	20,634	1,838	8.9	178.79
21年12月期	21,041	1,904	9.0	185.17

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 1,838百万円 21年12月期 1,904百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	3.00	3.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,910	6.7	319	133.7	83	—	47	—	4.57
通期	10,059	5.9	867	36.1	399	145.4	237	149.2	23.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は6ページ【定期性情報・財務諸表】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	10,338,000株	21年12月期	10,338,000株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	55,414株	21年12月期	55,354株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	10,282,586株	21年12月期第1四半期	10,284,597株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコ減税等の経済対策により景気後退局面から一部持ち直しの動きは見られるものの、依然として本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用環境回復の遅れ、節約志向や生活防衛意識が継続し、個人消費は低調のまま推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、宿泊は外国人宿泊客を含め回復基調にあります。宴会部門が企業業績の悪化による法人宴会の受注減少、加えて婚礼件数も減少傾向にあり、全体としては大変厳しい環境が続きまして。

このような環境のもと、当社におきましては、テイクアウト商品として販売しております「食べる辣油(ラー油)」がマスコミ等で取り上げられ大ヒット商品になった他、企画部門、ブライダル部門、及び顧客満足の強化を図るための大幅な組織再編も行き、市場ニーズに合わせたサービスの提供に全社を挙げて取り組みました。

また、経費面でも原価、変動費等の削減を図り、業績の落込みを食い止めるよう努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,296,942千円(前年同期比2.2%減)、営業利益は54,804千円を確保いたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラでは、国内エージェントの個人旅行が伸び悩みましたが、学会などに伴う外国人旅行及びインターネット予約が好調に推移したことから、売上高は前年同期比19,639千円増となりました。

からすま京都ホテルでは、外国人旅行が好調に推移したものの、国内エージェントの個人旅行が減少し、加えて景気低迷による法人需要も減少傾向にあり、売上高は前年同期比12,530千円減となりました。

この結果、売上高は629,874千円(前年同期比1.1%増)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラでは、婚礼が件数、客単価ともに前年を下回り、一般宴会におきましては、件数は前年並であったものの、大型祝賀会等が減少したことにより、売上高は前年同期比85,624千円減となりました。

からすま京都ホテルでは、個人申込による同窓会や謝恩会等の利用が増加しましたが、法人の大型宴会の開催が減少し、加えて修学旅行の受け入れも伸び悩んだことから、売上高は前年同期比12,975千円減となりました。

この結果、売上高は873,060千円(前年同期比10.1%減)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、ハプスブルグ展に因んだフレンチレストラン「ピトレスク」の特別メニュー販売、カフェ「レックコート」の新商品開発によるテイクアウト商品の強化、中国料理「桃李」の食べる辣油(ラー油)が全国的なブームになったこと、さらに栗田山荘も好調に推移したことから、売上高は前年同期比69,962千円増となりました。

からすま京都ホテルでは、広告宣伝効果により中国料理「桃李」のランチオーダーバイキングが集客増に寄与しましたが、味処「すすほり」がランチ、ディナー共前年を下回る結果となり、売上高は前年同期比4,091千円減となりました。

この結果、売上高は703,755千円(前年同期比10.3%増)となりました。

(その他部門)

施設賃貸料、駐車場等の売上高は90,251千円(前年同期比22.1%減)となりました。

なお、前年同期と比較して大きく減少している主な要因は、平成21年4月に連結子会社を当社に吸収合併し、その売上区分をレストラン部門としたことによります。

部門別の売上高および構成比等は、以下のとおりです。

区分	22年12月期第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	629,874	27.4	1.1
宴会部門	873,060	38.0	△10.1
レストラン部門	703,755	30.7	10.3
その他部門	90,251	3.9	△22.1
合計	2,296,942	100.0	△2.2

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ406,963千円減少し、20,634,256千円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ341,401千円減少し、18,795,794千円となりました。

また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ65,561千円減少し、1,838,462千円となり、自己資本比率は8.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、長期借入金返済、売掛債権の減少および四半期純損失となったことなどにより、前連結会計期間末に比べ135,207千円減少し、当第1四半期会計期間末には1,046,040千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は294,733千円（前第1四半期連結会計期間比83,770千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が60,880千円であったものの、減価償却費190,186千円、支払利息112,898千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は75,664千円（前第1四半期連結会計期間比66,300千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出75,664千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は354,275千円（前第1四半期連結会計期間比19,928千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出316,400千円、配当金の支払いによる25,625千円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期連結業績予想につきましては、前回（平成22年2月12日）公表した予想から修正は行っておりません。

なお、今後の経済状況や旅行者等の動向情報を収集した上で、通期の連結業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

たな卸資産の評価方法の変更

原材料及び貯蔵品

当社グループは、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による方法に変更しております。

この変更は、当社の全社的なシステム変更に伴い、評価方法が総平均法の仕入管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

リファイナンスリスク

当第1四半期連結会計期間末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,833,620千円(前連結会計年度末630,800千円)となっております。

この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」(以下「おいけプロパティ」といいます。)の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

当該借入金の返済期限については、おいけプロパティが貸付人に延長を通知した場合、自動的に2年間延長されることになっておりますが、おいけプロパティは当該スキーム上の規定に従い金融機関をファイナンシャルアドバイザーとして選定した上、延長前の返済期限到来日までにリファイナンスを実施するための手続きを進めているところです。

将来のリファイナンスに際し、資金調達環境の悪化によりリファイナンスが困難になった場合には当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。当該借入金は京都ホテルオークラの土地・建物を信託不動産とした資金流動化スキームのため、リファイナンスリスクは極めて限定的と考えております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,040	1,181,248
売掛金	421,734	476,629
原材料及び貯蔵品	56,919	95,907
繰延税金資産	67,848	38,985
その他	46,330	63,107
貸倒引当金	△1,270	△2,400
流動資産合計	1,637,603	1,853,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,173,890	13,323,538
機械装置及び運搬具（純額）	52,712	54,194
工具、器具及び備品（純額）	242,710	259,130
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	70,218	74,797
有形固定資産合計	18,589,281	18,761,411
無形固定資産		
ソフトウェア	12,484	13,949
リース資産	113,398	120,793
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	130,312	139,173
投資その他の資産		
投資有価証券	138,048	130,675
繰延税金資産	50,157	59,123
その他	96,207	107,200
貸倒引当金	△7,353	△9,842
投資その他の資産合計	277,059	287,157
固定資産合計	18,996,653	19,187,742
資産合計	20,634,256	21,041,219

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,317	230,905
短期借入金	2,177,000	2,177,000
1年内返済予定の長期借入金	13,833,620	630,800
リース債務	49,549	49,295
未払金	536,769	557,807
未払法人税等	7,356	43,312
賞与引当金	72,300	—
その他	510,565	443,133
流動負債合計	17,339,478	4,132,255
固定負債		
長期借入金	—	13,519,220
リース債務	146,063	158,546
退職給付引当金	90,570	94,081
役員退職慰労引当金	24,526	34,591
長期預り保証金	1,195,155	1,198,502
固定負債合計	1,456,315	15,004,940
負債合計	18,795,794	19,137,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	717,420	787,340
自己株式	△23,724	△23,702
株主資本合計	1,853,059	1,923,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,596	△18,977
評価・換算差額等合計	△14,596	△18,977
純資産合計	1,838,462	1,904,023
負債純資産合計	20,634,256	21,041,219

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,348,229	2,296,942
売上原価	506,457	470,560
売上総利益	1,841,771	1,826,381
販売費及び一般管理費	1,823,034	1,771,577
営業利益	18,736	54,804
営業外収益		
受取利息	376	133
受取手数料	2,094	1,910
その他	1,934	3,007
営業外収益合計	4,404	5,051
営業外費用		
支払利息	118,577	112,898
その他	9,872	8,192
営業外費用合計	128,449	121,090
経常損失(△)	△105,308	△61,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,130
特別利益合計	—	1,130
特別損失		
固定資産除却損	5,656	775
特別損失合計	5,656	775
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,964	△60,880
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,081
法人税等調整額	△54,584	△22,889
法人税等合計	△53,580	△21,807
四半期純損失(△)	△57,384	△39,072

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,964	△60,880
減価償却費	197,565	190,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△488	△3,618
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,550	72,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,419	△3,510
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,225	△10,065
受取利息及び受取配当金	△376	△133
支払利息	118,577	112,898
固定資産除却損	5,656	775
売上債権の増減額(△は増加)	135,033	57,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,613	38,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,052	△78,588
未払金の増減額(△は減少)	△30,506	△242
その他	△19,032	20,236
小計	267,932	335,730
利息及び配当金の受取額	376	133
利息の支払額	△23,371	△10,577
法人税等の支払額	△33,974	△30,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,963	294,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	6,800	—
有形固定資産の取得による支出	△16,396	△75,664
その他	232	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,363	△75,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△301,400	△316,400
リース債務の返済による支出	△7,572	△12,228
自己株式の取得による支出	△634	△21
配当金の支払額	△24,741	△25,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,347	△354,275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,748	△135,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881	1,181,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,133	1,046,040

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び、当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び、当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）において、当邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び、当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。